

目的：本研究の目的は、情報化・サービス化社会における中高年女性の新生活技術の利用実態、利用の促進要因、阻害要因について明らかにすることにある。第1報・第2報は、札幌調査の結果を東北・北海道支部会にて報告したが、今回は都市化の程度が異なる三地域の比較を中心に報告する。新生活技術の導入には慎重な論議を要するが、身体の高齢を補う家事の方法としてこれからの高齢者世帯の家事設計に有効であると考えられる。

方法：札幌市・函館市・釧路市在住の市民生協に加入している40～60代の主婦1400名を対象者とし、1990年2～3月に、留置法による自記式質問紙調査を実施。

調査項目は、説明要因として、対象者の属性、生活価値・意識、家事の嗜好性など、被説明要因である新生活技術の利用実態は、利用経験、利用方法の習得法、利用のきっかけ、利用しない理由、などを設定した。ここでいう新生活技術とは、これからの時代に生活を営む上で、特に家事を遂行する上で必要とされる生活技術のことを指す。本調査では、多機能型電化製品やワープロ・パソコンなどの機器類の操作、各種カードや家事関連サービスなどのシステムの利用を新生活技術とし、29種類の機器類・サービスについて聞いた。

結果：1091名回収、879票を有効とした（有効回収率62.7%）。対象者の6割は無職、3割パート。年齢構成は40代が約5割、50・60代2～3割ずつであるが、札幌、函館、釧路の順に年齢が高い。地域差は新生活技術への興味、利用の意欲、種類、利用度にみられた。これは都市化の程度と年代による影響があると考えられる。しかし、生活価値・意識や子どもとの同居の関連、さらに阻害要因としての心理的要因なども無視できないものがある。